

## 第82回全国市長会議提出議案

(第101回全国市長会関東支部総会提出議案)

### 栃 木 県 市 長 会

- ① 1 東日本大震災への対応について
- ② 3 地方分権・地域主権改革の推進と都市税財源の  
充実強化について
- ③ 4 教育文化行政の充実強化について
- ④ 5 福祉行政の充実強化について

※以上新規分4件

## ① 1 東日本大震災への対応について

栃木県市長会

### 1. 東日本大震災への対応について（提案市：佐野市）

一定地域内の一般家庭等において薪ストーブを使用した際に発生する灰の取扱の基準の明確化と放射線量での測定とする簡略化をすること。

### 2. 東京電力による原発事故への補償の推進について（提案市：鹿沼市）

東京電力福島第一原子力発電所の事故の放射能による農畜産物、林産物、園芸用土や腐葉土などの直接的な被害及び風評被害は、食品の放射性物質の基準の変更等により、今後もさらに出荷自粛や漁協等を含む観光事業への波及も予想されるため、損害に対する速やかで十分な賠償がされるよう、国が強力に指導すること。

### 3. 指定廃棄物の処理について（提案市：那須塩原市）

指定廃棄物の処理は自治体所有の既存処理施設を活用する必要性は理解できるが、あくまで緊急避難的な対応であり、根本的な対策として、新たな最終処分場を国が責任を持って早急に建設すること。

### 4. 復興交付金について（提案市：那須烏山市）

公共施設が被災したことにより市民生活及び市政運営に多大なる影響を及ぼしていることを踏まえ、制度の趣旨にある迅速な復興を行うためにも、被災地の状況を考慮し復興交付金制度の柔軟な制度運用を行うこと。

## ② 3 地方分権・地域主権改革の推進と都市税財源の 充実強化について

栃木県市長会

### 1. 地域主権改に係る第1次、第2次一括法施行に伴う財源措置について

(提案市: 栃木市)

一括法施行により、法令による義務付け枠付けの見直しや市町村への権限移譲が行われ、市町村では、移譲事務の内容、財源及び実施体制等について検討していることから、移譲事務の円滑な移行に必要な財源措置を行うこと。

### 2. 公共施設の再利用について (提案市: 栃木市)

地方分権の流れの中で閉鎖される国の施設を、地元の県市町村が無償で再利用できるよう柔軟な対応をすること。

### ③ 4 教育文化行政の充実強化について

栃木県市長会

#### 1. 特別支援教育の充実について（提案市：那須烏山市）

教育上特別の支援を要する児童・生徒が通常の学級に通級する場合、教諭や有資格の支援員を増員配置するとともに、特別支援教育専門研修の充実、研修参加体制の整備をすること。

#### 2. 学校 I C T 環境の整備について（提案市：那須烏山市）

I C T を使った児童・生徒の学力育成と情報化社会に対応できる人材の育成のため、学校 I C T 環境整備に対する更なる国の財政支援を行うこと。

## ④ 5 福祉行政の充実強化について

栃木県市長会

### 1. 保育所運営費国庫負担金の継続について（提案市：大田原市）

私立保育所の運営に係る保育所運営費国庫負担金について、子どもの健やかな育ちを保障し、保育所の安定した運営を図るため、今後も国の負担を継続すること。

### 2. 子育て環境の充実について（提案市：さくら市）

幼稚園が認定こども園を設置する幼稚園型の認定こども園については、0歳から2歳児の保育を行う場合、認可外保育施設の保育事業とされ、保育所運営費負担金が対象外となるなど不合理が生じているなど、施設により制度の運用や財政措置が異なると利用する保護者に混乱や財政的負担が生じるとともに、施設の運営なども不安定となり、最終的に利用者が不利益を被るといったことも懸念されることから、これら不合理を早急に是正のうえ、均衡ある財政措置を行うこと。